

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社エムアップ
【英訳名】	m-up, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 美藤 宏一郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目12番18号
【電話番号】	03-5467-7125
【事務連絡者氏名】	取締役総務経理部長 藤池 季樹
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目12番18号
【電話番号】	03-5467-7125
【事務連絡者氏名】	取締役総務経理部長 藤池 季樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期連結 累計期間	第13期 第2四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,774,386	1,639,578	3,736,311
経常利益 (千円)	255,437	192,173	371,328
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	199,682	119,496	226,161
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	293,325	90,917	270,646
純資産額 (千円)	1,994,934	1,912,377	1,975,357
総資産額 (千円)	2,771,312	2,656,400	2,683,478
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.81	16.04	30.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.72	16.00	30.27
自己資本比率 (%)	71.2	70.9	72.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	91,581	221,079	346,009
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	239,571	90,248	155,585
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	146,757	152,991	141,052
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	886,783	729,160	751,759

回次	第12期 第2四半期連結 会計期間	第13期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.90	5.38

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用や所得環境が改善する中で個人消費にも底堅さも確認されるなど、緩やかな回復基調が続いております。一方で、このところは回復に足踏みが見られており、加えて海外経済の弱さや金融資本市場の変動の影響など景気を下押しするリスクが懸念され、先行きは不透明な状況にあります。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及と利用の定着によるインターネットのモバイル化が進んでおり、今後も安定的な成長と拡大が期待されております。

平成28年3月末における携帯電話端末全体の契約数は1億5,648万（前年同期比1.3%増）に達しており、増加のペースは緩やかになっております。一方、情報通信機器の普及状況を見ると、スマートフォンが72.0%（前年同期比7.8ポイント増）、タブレット端末が33.3%（前年同期比7.0ポイント増）と、いずれも保有率は大きく増加しており、インターネットの利用機会や頻度はますます増加しております。また、スマートフォンやタブレット端末の普及に牽引され、モバイルコンテンツの市場規模は、平成27年には全体で1兆5,632億円（前年同期比7.3%増）となり、なお拡大が続いております（出所：いずれも総務省「情報通信白書」）。

音楽やアーティスト関連の市場動向といたしましては、平成28年上半年（1月から6月まで）における音楽ソフト（オーディオレコード及び音楽ビデオ合計）の生産数量は106,118千枚（前年同期比5.1%減）、生産金額では123,439百万円（前年同期比4.6%減）と減少しておりますが（出所：一般社団法人日本レコード協会）、コンサート市場につきましては、平成27年の市場規模が318,634百万円（前年同期比15.9%増）と拡大が続いており（出所：一般社団法人コンサートプロモーターズ協会）、音楽やアーティストに対する底堅い需要が見られております。

このような外部環境の中、当社は、アーティストやタレント、声優、アニメまでの幅広いジャンルにおいて、ファンクラブサイトの運営、キャラクター、スタンプ、音楽、電子書籍といった多岐にわたるデジタルコンテンツの配信や、eコマースに至るまでを複合的に展開し、サイトや各事業セグメント間でのシナジー効果を発揮させることによって、事業基盤の拡大と多様化を進めてまいりました。また、今後の成長に向けた取り組みとして、積極的な新規子会社の展開や子会社を通じた事業提携、並びに新規事業の開発に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,639百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は187百万円（前年同期比25.9%減）、経常利益は192百万円（前年同期比24.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は119百万円（前年同期比40.2%減）となりました。

セグメントごとの概要は、以下のとおりであります。

携帯コンテンツ配信事業

携帯コンテンツ配信事業につきましては、事業の基盤となる有料会員の増加を図るべく、引き続きアーティストや声優、タレントの新規ファンメール配信サイトの開設や、既存ファンクラブサイトを通じた会員の維持、獲得を進めてまいりました。

また、「スゴ得コンテンツ」等、各キャリアが運営するスマートフォン向け月額使い放題サービスへのコンテンツ提供を行うと同時に、キャリアと共同で人気キャラクターを使用したキャンペーンを展開するなど、利用促進とそれに伴う収益拡大に努めてまいりました。

加えて、スマートフォン向けアプリやスタンプ等の配信や、アニメキャラクターを起用した写真集の販売など、今後へ向けた新たな施策も講じてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における携帯コンテンツ配信事業の売上高は1,450百万円(前年同期比7.9%減)、セグメント利益は352百万円(前年同期比12.5%減)となりました。

PCコンテンツ配信事業

PCコンテンツ配信事業につきましては、運営するアーティスト及びタレント等のファンクラブサイトにおいて、パッケージ商品やコンサートチケットの先行販売などを実施してまいりました。また、アーティストやタレントのオフィシャルサイトの受託制作など、他の事業セグメントも含め、将来の新たな収益獲得へと繋がることを見据えた事業展開を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるPCコンテンツ配信事業の売上高は86百万円(前年同期比12.3%減)、セグメント利益は9百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

eコマース事業

eコマース事業につきましては、CD、DVD及びブルーレイといった音楽映像商品と、それに関連するアーティストグッズを中心に、大手レコード会社との提携によるレコード会社の公式販売サイトの運営管理と当社による直販の両面から事業を展開してまいりました。

この他、アパレル商品の委託販売なども実施してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるeコマース事業の売上高は83百万円(前年同期比11.5%減)、セグメント利益は6百万円(前年同期比2.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,656百万円(前連結会計年度末比1.0%減)となりました。

流動資産は1,543百万円(同4.6%減)となりました。主な内訳は現金及び預金729百万円(同3.0%減)、売掛金570百万円(同10.2%減)となっております。

固定資産は1,113百万円(同4.4%増)となりました。主な内訳は有形固定資産251百万円(同3.9%増)、投資有価証券625百万円(同1.7%増)となっております。

(負債の部)

流動負債は718百万円(同4.4%増)となりました。主な内訳は買掛金426百万円(同1.6%増)であります。

固定負債は25百万円(同27.2%増)となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の合計は1,912百万円(同3.2%減)となりました。主な内訳は資本金243百万円(同-%増)、資本剰余金270百万円(同0.1%増)、利益剰余金1,477百万円(同2.9%減)であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は729百万円（前連結会計年度比22百万円減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは221百万円となりました。

主な内訳は税金等調整前四半期純利益192百万円、売上債権の減少額85百万円および賞与引当金の減少額23百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは 90百万円であり、支出の主な内訳は投資有価証券の取得による支出70百万円および敷金の差入による支出33百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは 152百万円であり、支出の主な内訳は配当金の支払額162百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。また、当第2四半期連結累計期間中に生じた新たな対処すべき課題もありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,450,000	7,450,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は100株となっております。
計	7,450,000	7,450,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	7,450,000	-	243,716	-	233,716

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
美藤 宏一郎	東京都目黒区	1,817,800	24.40
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	194,500	2.61
和田 幸治	兵庫県加古川市	122,000	1.63
株式会社フュートレック	大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1-1	120,000	1.61
藤池 季樹	東京都江戸川区	116,000	1.55
桑田 武志	東京都目黒区	110,000	1.47
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	92,800	1.24
姉帯 恒	千葉県柏市	72,000	0.96
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	70,200	0.94
和気 正真	香川県仲多度郡	69,400	0.93
計	-	2,784,700	37.38

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式7,448,000	74,480	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式2,000		
発行済株式総数	7,450,000		
総株主の議決権		74,480	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	751,759	729,160
売掛金	635,773	570,792
商品	49,310	48,682
その他	214,684	228,768
貸倒引当金	34,358	34,075
流動資産合計	1,617,168	1,543,328
固定資産		
有形固定資産	241,788	251,280
無形固定資産		
のれん	36,187	27,502
その他	5,984	19,276
無形固定資産合計	42,171	46,779
投資その他の資産		
投資有価証券	615,022	625,369
その他	199,160	220,127
貸倒引当金	31,833	30,485
投資その他の資産合計	782,349	815,012
固定資産合計	1,066,309	1,113,071
資産合計	2,683,478	2,656,400
負債の部		
流動負債		
買掛金	420,093	426,860
未払法人税等	26,084	76,961
賞与引当金	30,848	6,929
役員賞与引当金	30,000	15,000
資産除去債務	-	13,909
その他	181,194	179,056
流動負債合計	688,221	718,718
固定負債		
資産除去債務	11,787	18,612
その他	8,112	6,692
固定負債合計	19,899	25,305
負債合計	708,120	744,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,716	243,716
資本剰余金	269,983	270,168
利益剰余金	1,521,772	1,477,370
自己株式	48	48
株主資本合計	2,035,423	1,991,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,519	107,777
その他の包括利益累計額合計	82,519	107,777
新株予約権	18,648	18,648
非支配株主持分	3,805	10,299
純資産合計	1,975,357	1,912,377
負債純資産合計	2,683,478	2,656,400

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	1,774,386	1,639,578
売上原価	1,050,371	1,047,679
売上総利益	724,015	591,899
販売費及び一般管理費	470,516	403,933
営業利益	253,498	187,965
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	732	1,388
受取賃貸料	782	1,433
商標権譲渡益	-	2,000
雑収入	373	-
その他	73	132
営業外収益合計	1,962	4,954
営業外費用		
為替差損	-	438
投資有価証券売却損	-	307
その他	23	-
営業外費用合計	23	746
経常利益	255,437	192,173
特別利益		
新株予約権戻入益	1,260	-
投資有価証券売却益	153,559	-
関係会社株式売却益	8,024	-
特別利益合計	162,843	-
特別損失		
投資有価証券評価損	113,513	-
特別損失合計	113,513	-
税金等調整前四半期純利益	304,767	192,173
法人税、住民税及び事業税	98,542	69,649
法人税等調整額	6,542	6,349
法人税等合計	105,085	75,998
四半期純利益	199,682	116,175
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	3,320
親会社株主に帰属する四半期純利益	199,682	119,496

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	199,682	116,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,643	25,257
その他の包括利益合計	93,643	25,257
四半期包括利益	293,325	90,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	293,325	94,238
非支配株主に係る四半期包括利益	-	3,320

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	304,767	192,173
減価償却費	12,936	15,276
のれん償却額	9,221	8,684
為替差損益(は益)	-	438
投資有価証券売却損益(は益)	153,559	307
関係会社株式売却損益(は益)	8,024	-
投資有価証券評価損益(は益)	113,513	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	378	1,631
賞与引当金の増減額(は減少)	13,379	23,918
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,000	15,000
売上債権の増減額(は増加)	55,626	85,228
たな卸資産の増減額(は増加)	112	627
仕入債務の増減額(は減少)	17,346	16,744
その他	58,623	29,433
小計	229,641	249,498
利息の受取額	73	42
法人税等の支払額	138,133	28,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,581	221,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	245,617	70,245
投資有価証券の売却による収入	497,249	25,107
有形固定資産の取得による支出	1,650	-
無形固定資産の取得による支出	-	17,345
貸付金の回収による収入	5,601	6,020
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 6,951	-
敷金の差入による支出	-	33,485
その他	9,060	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,571	90,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,098	-
配当金の支払額	147,855	162,991
非支配株主からの払込みによる収入	-	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,757	152,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	438
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	184,395	22,598
現金及び現金同等物の期首残高	702,387	751,759
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 886,783	1 729,160

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社WEAREを連結の範囲に含めております。この結果、当社グループは平成28年9月30日現在では、当社及び連結子会社4社により構成されることとなりました。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
販売手数料	162,369千円	150,448千円
賞与引当金繰入額	2,492	4,930
役員賞与引当金繰入額	15,000	15,000
貸倒引当金繰入額	1,701	1,075
広告宣伝費	126,372	64,604

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	886,783千円	729,160千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	886,783	729,160

- 2 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
株式の売却により株式会社ゆるキャラが連結子会社でなくなったことに伴う、売却時の資産及び負債並びに株式の売却価格と売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	49,463 千円
固定資産	
のれん	2,146
流動負債	50,633
固定負債	
株式売却益	8,024
連結子会社株式の売却価額	9,000
未収入金	9,000
連結子会社の現金および現金同等物	6,951
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	6,951

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	148,902	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月14日 取締役会	普通株式	163,898	22.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益 計算書計上 額 (注)3
	携帯 コンテンツ 配信事業	PC コンテンツ 配信事業	eコマース 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,574,876	99,073	93,920	1,767,870	6,516	1,774,386	-	1,774,386
セグメント間の 内部 売上高 又は振 替高	-	-	-	-	4,038	4,038	4,038	-
計	1,574,876	99,073	93,920	1,767,870	10,554	1,778,425	4,038	1,774,386
セグメント 利益又は 損失 ()	402,816	9,794	6,253	418,865	2,001	416,863	163,365	253,498

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゆるキャラ@関連の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 163,365千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益 計算書計上 額 (注)3
	携帯 コンテンツ 配信事業	PC コンテンツ 配信事業	eコマース 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,450,774	86,918	83,085	1,620,778	18,799	1,639,578	-	1,639,578
セグメント間の 内部 売上高 又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,450,774	86,918	83,085	1,620,778	18,799	1,639,578	-	1,639,578
セグメント 利益又は 損失 ()	352,346	9,893	6,077	368,316	25,529	342,787	154,821	187,965

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 154,821千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円81銭	16円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	199,682	119,496
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	199,682	119,496
普通株式の期中平均株式数(株)	7,448,913	7,449,914
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円72銭	16円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	23,571	20,077
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社エムアップ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条修司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムアップの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムアップ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。